

震災からの新生

コンサルの貢献

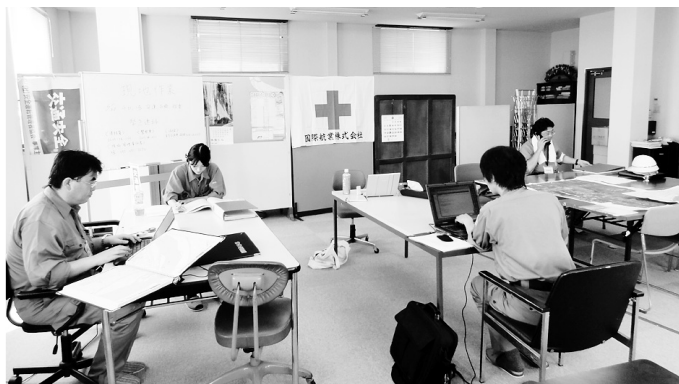
国際航業は、国土交通省都市・地域整備局が5月に実施した49件のプロポーザルで、復興パターンは塩釜市、現況調査は気仙沼市、石巻市、岩沼市・巨理町・山元町の計4件で特定され、準備中の塩釜市以外の5市町にはそれぞれ現地事務所を設置した。各事務所は、地元の利用者を含めると10数人の規模となる。

国土交通省の業務は地元の雇用確保を求めている。松本一昭東北支社長は「地元の人を7月から調査の補助などに投入する。半年で8000人・日になる」と概算する。人・日は人数×日数で、例えば800人が10日働けば8000人・日になる。雇用契約や賃金支払いなど新たな管理業務が増えることから、支社に同居している復興支援推進部に専従を1人置く。

国際航業

ごみ処理と復興計画
土地利用などで関係

同推進部の人員は8人で、東北事業



巨理町駅前に13日開設した現地事務所

所の中に東北支社と並列で今月8日に新設した。並列としたのは、東北支社も含め全社的な調整の機能、人員配置の権限を持っているためだ。林雅一郎は重点を置いている業務として、震災直後の測量・撮影・基盤図、津波の調査・解析、ごみ処理計画を挙げ、「特にごみ処理は復興計画と密接に結びついている」と指摘する。

がれきはぼう大な量のため他の市町村で処理しきれないため、3分の1から2分の1は被災自治体で処理せざるを得ないと推測している。コンクリートがらなどは、堰堤の構築、埋め立てなどによる公園の造成といった活用方法が考えられ、土地利用と関係しているためだ。

移転先の遺跡調査 グループ内で連携

技術面の得意分野を最大限に生かすため、中央官庁や県と比べ市町村の支

援に力を入れている。復興に向け貢献できる分野として、津波の現地調査や解析、石油タンクの破壊などによる土壌汚染対策、居住地の移転先での遺跡調査、省エネや災害時にも対応できるエネルギー対策、行政支援・代行業務を考えている。

遺跡調査は、埋蔵文化財発掘調査などを手掛けているグループ会社の国際文化財と連携して取り組む。被災した市町村は震災対応に追われて日常業務に手が回らず、民間に外注すると見込んでいる。固定資産税や道路管理の調査業務は実績があり、管理・運用まで踏み込んだ行政支援を想定している。

一方、東北支社の方針について松本支社長は「まずは被災地以外の通常業務をしっかりとやる。もう一点は、推進部と相談しながら復興に向けた支援、対応をしていく」と明確に示す。

支社の人員は60人弱で、復興需要をにらんで増強を検討しているが、常駐か長期出張かは柔軟に判断していく。

地元雇用は半年で8千人・日

